

No.	担当	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
1	福祉係	令和5年度うきは市住民税非課税世帯等臨時特別支援事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増をふまえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し1世帯当たり30,000円の支援給付金を交付する。	85,290,000	85,290,000	住民税非課税世帯2, 843世帯へ給付金を交付した	効果的であった	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う住民税非課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。
		令和5年度うきは市住民税非課税世帯等臨時特別支援事業（事務費）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増をふまえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し1世帯当たり30,000円の支援給付金を交付するための人件費、消耗品及びシステム改修等の事務費用	2,050,881	2,050,881	住民税非課税世帯2, 843世帯へ給付金を交付した	効果的であった	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う住民税非課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。
2	子育て支援係	子育て世帯生活支援特別給付事業（学生等世帯分）	令和5年度生活支援特別給付金には年齢要件に該当しなかったが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の学生がいる世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を図る。住民税非課税世帯の学生一人当たり5万円の給付金を支給する。	210,000	210,000	物価高騰等に直面する低所得の、学生がいる世帯に対し、特別給付金を支給した。	効果的であった	低所得の学生がいる世帯に特別給付金を支給することにより、経済的負担軽減ができた。
		子育て世帯生活支援特別給付事業（住民税均等割のみ世帯分）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯のうち、令和5年度生活支援特別給付金(その他低所得子育て世帯分)に該当しなかった住民税均等割のみ課税世帯に、児童1人当たり5万円を支給することにより生活の支援を図る。	7,000,000	7,000,000	物価高騰に直面する児童がいる住民税均等割のみ課税世帯に対し、特別給付金を支給した。	効果的であった	児童のいる住民税均等割のみ課税世帯に特別給付金を支給することにより、経済的負担軽減ができた。
		子育て世帯生活支援特別給付事業（学生等世帯分）	令和5年度生活支援特別給付金には年齢要件に該当しなかったが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の学生がいる世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を図る。均等割のみ課税世帯の学生一人当たり50千円の給付金を支給する。	340,000	340,000	物価高騰等に直面する低所得の、学生がいる世帯に対し、特別給付金を支給した。	効果的であった	低所得の学生がいる世帯に特別給付金を支給することにより、経済的負担軽減ができた。
		子育て世帯生活支援特別給付事業（事務費）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を図る。令和5年度生活支援特別給付金(その他低所得子育て世帯分)に該当しなかった、住民税均等割のみ課税世帯の児童および住民税非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯の学生へ支給するもの。これにあたって必要な事務経費。	19,130	19,130	物価高騰等に直面する児童がいる住民税均等割のみ課税世帯及び学生がいる低所得世帯に対し、特別給付金を支給した。	効果的であった	児童のいる住民税均等割のみ課税世帯及び学生がいる低所得世帯に特別給付金を支給することにより、経済的負担軽減ができた。
3	福祉係	家計急変	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増をふまえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し1世帯当たり30,000円の支援給付金を交付する。	210,000	210,000	住民税非課税世帯2, 843世帯へ給付金を交付した	効果的であった	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う住民税非課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。
4	介護・高齢者支援係	高齢者施設等物価高騰対策支援金	物価高騰による食事の提供や送迎・訪問にかかる燃料費の負担を軽減し、コロナ禍にあっても、継続して高齢者への支援を行っている介護施設、事業所等に対し、支援金を交付することで新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延防止等の取組みを支援した。	6,641,200	6,641,200	県の補助対象外の高齢者施設等24施設に対して6,641千円の支援を実施した。	非常に効果的であった	物価高騰する中でも高齢者にサービスを提供する施設に対して支援することにより、施設の負担を軽減することにつながった。

No.	担当	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
5	介護・高齢者支援係	外国人介護人材家賃費等支援金	コロナ禍による物価高騰等により負担が生じている外国人介護人材に対し、家賃等の一部を予算の範囲内で支援することにより、介護職員の人材確保を行い質の高い介護サービスの提供につなげた。	313,000	313,000	外国人介護人材を雇用する2施設に勤務する外国人7名に対して家賃等の補助を実施した。	非常に効果的であった	物価高騰の中、介護人材が不足する介護事業所が雇用する外国人介護職員の負担を軽減することにより、継続的な人材確保につながった。
6	福祉係	障がい福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援金給付事業	①市内の障がい福祉サービス事業所等に対し、コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰による事業所の経費負担を軽減するため、市内の障がい福祉サービス事業所4事業所に支援金を交付する。	326,000	326,000	市内の障がい福祉サービス事業所4事業所に1施設当たり326, 000円の支援金を交付した	効果的であった	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う障がい福祉サービス事業所の経済的負担軽減に寄与した。
7	上下水道管理係	下水道料金減免事業	コロナ禍に伴う物価高騰に対し市民及び事業所（公共施設は減免対象外）の負担軽減を図るため、下水道会計に繰り出しを行い、下水道料金の減免を実施した。	36,304,381	36,304,381	下水道使用料8月分の減免を実施した。 支出済額36,304,381円の内訳 減免額(税抜き)35,629,977円、郵便料592,454円、 圧着ハガキ 印刷代81,950円	効果的であった	物価高騰対策として、下水道使用料減免により、広く市民を対象とした支援を迅速に実施することができたため。
8	生活環境係	し尿汲み取り世帯等支援金	コロナ禍に伴う物価高騰対策として、一般家庭のし尿汲み取り及び浄化槽汚泥汲み取り手数料に対し、1世帯当たり3,000円の補助を行ったもの。	3,296,941	3,296,941	1世帯当たり3,000円×986件に対し補助を実施。	効果的であった	物価高騰対策として下水道使用料の減免と合わせて、一般家庭に対し、し尿汲み取り等手数料に対する支援を行うことができた。
9	ブランド戦略係	道の駅うきは物価高騰対策支援事業	コロナ禍に伴う物価高騰は、経営の圧迫を受ける道の駅うきはの負担及び電気代高騰の対応策として出荷手数料の値上げが必要な状況にある。道の駅うきはの出荷者は、中小企業や個人事業主がほとんどを占めており、肥料代高騰等によりすでに大打撃を受けている出荷者に対して手数料の値上げを行うのは、更なる負担を強いるものであり、現実的に難しい状況である。また、出荷手数料値上げにより出荷者離れが起き、結果、道の駅うきは自体の経営悪化にもつながりかねない。そこで、道の駅うきはの電気代高騰分の一部に対し支援を行うことで、出荷手数料の値上げを控え、中小企業である出荷者及び道の駅の負担軽減を図る。 コロナ禍に伴う物価高騰により経営の圧迫を受ける道の駅うきはの負担を軽減させるため、電気代の高騰分について支援する。	2,228,000	2,228,000	道の駅うきは施設指定管理事業者に対し高圧電力利用電気料金について2,228千円を支援した。	効果的であった	電気料について支援することで、道の駅出荷者及び道の駅うきはの負担軽減を図ることができた。
10	学事係	学校給食費支援事業	コロナ禍において食料品等の物価高騰により影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、市内全小中学校児童生徒の保護者に対し一人当たり小学校3,900円×1ヶ月、中学校4,800円×1ヶ月の補助を実施する。	9,276,000	9,276,000	小学校3900円×1432名＝5584800円 中学校4800円×769名＝3691200円 合計9,276,000円の負担軽減を図った。	効果的であった	給食費を負担することで、保護者の負担軽減が図れた。
11	コミュニティ支援係	コミュニティセンター指定管理料電気代高騰分	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延防止等の対策に加え、物価高騰・燃料費高騰のあおりを受け増加する電気代により適切な施設管理が阻害されることを防止するため、電気代高騰分を助成することで負担軽減を図り、適切な施設管理の維持を図るもの。積算根拠としては、指定管理料として支払っている金額のうち、電気代分高騰分2,442千円。主な対象施設は高圧電力を使用している吉井地区及び御幸地区コミュニティセンター。	15,671,000	2,442,000	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延防止等の対策に加え、物価高騰・燃料費高騰のあおりを受け増加する電気代により適切な施設管理が阻害されることを防止するため、指定管理料のうち、電気代高騰分を増額して支払うことで、適切な施設管理を行うことができた。	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延防止等の対策に加え、物価高騰・燃料費高騰のあおりを受け増加する電気代により適切な施設管理が阻害されることを防止するため、電気代高騰分を助成することで、適切な施設管理を行うことができたため。
12	介護・高齢者支援係	移動販売支援事業	移動販売事業者に対し、コロナ禍により高騰している燃料費や車両の修繕費等事業費の支援を行うことで、食料品等の買い物が困難な状態にある高齢者等の買い物需要に対応した。	1,413,696	1,413,696	3事業所へ1413千円の支援を実施した。	非常に効果的であった	高齢者の生活を支える移動販売車への物価高騰に対する支援を行うことで、継続的に移動販売車を運行し、高齢車等の生活支援や見守りや外出の機会へ繋がった。

No.	担当	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
13	食育・健康対策係	妊婦に対する初回産科受診料助成金	コロナ禍における物価高騰により更なるあおりを受けている低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、状況を把握し必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成する。助成額は1件10,000円(上限)。対象者は住民税非課税世帯又は同等の所得水準の妊婦。母子手帳交付時に事業の説明を行っている。	6,500	3,500	対象者1名に助成を行った。 事業費の1/2の額(3千円)については国庫補助金を充当。	効果的であった	経済状況が厳しい方にとっては効果のある事業だった。今年度より始まった事業のため、事業を知らない方が多く、事業の周知方法について検討する。
14	保育所係	私立保育所等給食費支援費補助金	物価高騰により影響を受ける私立保育所等給食費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について保育所施設へ助成を行うことで、給食費の値上げを防ぎ、コロナ禍における物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	2,209,000	1,105,000	私立保育所等の給食食材費の高騰分を助成した。 (若葉保育園:176,000円、うきは幸輪保育園:1,082,000円、遊林愛児園:951,000円 3園計2,209,000円) ただし、2,209,000円の1/2額については、県からの補助金を充当。	非常に効果的であった	給食食材費の高騰分に助成することで、保護者負担の軽減や保育所の運営維持に繋がった。
15	子育て支援係	子ども食堂事業費等補助金	コロナ禍における物価高騰による食糧費の負担が増える中、子どもの食環境の維持、向上(特に生活困窮家庭等の食支援)や、地域で子どもたちを見守る環境づくりを支援することを目的に子ども食堂を実施する市民活動団体等に対して、その運営費や施設整備費を助成し物価高騰による負担を軽減するもの。	516,000	52,000	子ども食堂を実施する市民活動団体等に補助金を支給し、子どもの食環境の維持、向上や地域で子どもを見守る支援体制が広がった。 事業費のうち9/10については国庫補助金を充当。	効果的であった	子どもが子ども食堂に参加することにより、食環境の維持、向上ができた。また子ども食堂に参加する子どもや高齢者等を見守るネットワークとしての役割も果たすことができた。
16	学事係	幼稚園給食費支援事業	コロナ禍において食料品等の物価高騰により影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、一人当たり200円×10ヶ月分を市内私立幼稚園児の保護者に対し補助を実施する。	165,800	165,800	私立幼稚園給食費値上げ分 200円×829名(延べ)=165,800円 の負担軽減を図った。	非常に効果的であった	給食費値上げ分を負担することで、保護者の負担軽減が図れた。
17	学事係	学校給食食材費補助	物価高騰により影響を受ける学校給食の食材費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について支援を行うことでコロナ禍における物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、市内全小中学校児童生徒の保護者に対し、物価高騰10%分の 小学校3,900円×1500名×11ヶ月×10%=6,435,000円 中学校4,800円×800名×11ヶ月×10%=4,224,000円 合計10,659,000円の補助を実施する。	10,203,600	10,203,600	小学校3900円×1432名×11ヶ月×10%=6143280円 中学校4800円×769名×11ヶ月×10%=4060320円 合計10,203,600円の負担軽減を図った。	非常に効果的であった	給食費値上げ分を負担することで、保護者の負担軽減が図れた。
18	福祉係	総合福祉施設に対する物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により電力等のエネルギー価格が高騰しているなかで、総合福祉センターの経費負担を軽減するため、高騰分の委託料を増額し支援を行う。	4,166,000	1,522,000	うきは市総合福祉センター指定管理委託料のうち、高騰分の委託料1,522,000円の支援を行った。	効果的であった	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う総合福祉センターの経済的負担軽減に寄与した。
19	スポーツ文化振興係	総合体育館指定管理料電気代高騰分	コロナ禍における電気料金の高騰(単価高騰)による経費増で、施設運営に影響が及ぶため、支援し負担を軽減するもの。 うきは市立総合体育館 指定管理者 コナミスポーツ・イオンディライトグループ	2,941,000	2,941,000	4月時点でのシミュレーションでは、750万程不足が生じる結果となったいたが、指定管理者と連携を蜜にすることとでより高い目標での節電効果を発揮できた。	非常に効果的であった	当初のシミュレーションよりもはるかに節電効果が発揮できたため。
20	上下水道管理係	下水道事業会計負担金電気代高騰分	コロナ禍に伴う物価高騰により経営の圧迫を受ける事業者の負担軽減を図るため、下水道の光熱費高騰分について支援を行う。	30,069,946	9,229,738	吉井・浮羽浄化センターの電気代について、R3とR5の各月の電気代単価(円/kwh)を比較し、上昇額をR5の使用量に掛けた金額9,229,738円を物価高騰分として算出	効果的であった	電気量の高騰により経営の圧迫を受ける事業者の負担軽減を図ることができたため

No.	担当	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
21	保育所係	私立保育所等燃料費支援費補助金	コロナ禍による光熱費高騰により影響を受けている私立保育所等に対して補助金を支給し、安定した保育所運営を図る。	1,406,500	703,500	県の同様の補助金の補助基準に準じて助成を行った。 (若葉保育園:493,000円、うきは幸輪保育園:493,000円、遊林愛児園:420,500円 3園計1,406,500円) ただし、1,406,500円の1/2額については、県からの補助金を充当。	非常に効果的であった	光熱費の高騰分に助成することで、安定した保育所運営に繋がった。
22	農政係	飼料高騰対策	コロナ禍で上昇した飼料価格は、ロシアによるウクライナ侵攻による穀物流通量の減少、中国やロシアの輸出制限等で一段と高騰しているため、市内の畜産農家に対して購入した飼料代の一部を助成し、経営の安定を図る。	1,838,899	1,838,899	畜産農家9名に対して一部助成を行った。	非常に効果的であった	畜産農家の維持ができた。
23	企画調整係	子育て世帯等マイホーム取得支援補助金	コロナ禍において原材料費等の物価高騰が続き、結婚・妊娠出産・子育てについて経済的不安を抱える子育て世帯へ住宅取得費用を支援することで、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、定住促進へつなげ賑わいの創出を図る。	18,600,000	5,221,000	29世帯について住宅取得費用の助成を実施。	非常に効果的であった	子育て世帯へ住宅取得費用を支援することで、経済的負担軽減へ寄与し、定住促進につなげることができた。
24	図書館係	図書館電気代高騰分	コロナ禍に伴う電気代高騰により影響を受けている市立図書館の光熱水費負担軽減を図るため、館内の照明や空調機器の使用にかかる電気代高騰分を支援する。	6,954,180	2,432,689	交付金を毎月の電気代高騰分の支払いに充当した。	非常に効果的であった	図書館館内の環境(照明・温度)を年間通して良好に保つことができた。あわせて利用者が安心して図書館を利用できる環境づくりができたと考える。
25	上下水道管理係	下水道事業会計負担金薬剤費騰分	コロナ禍に伴う物価高騰により経営の圧迫を受ける事業者について、下水道の薬剤費高騰分の支援を行い負担軽減を図る。	12,070,520	2,378,920	吉井・浮羽浄化センターの薬剤費について、R3とR5の契約単価を比較し、上昇額をR5の使用量に掛けた金額を2,378,920円を物価高騰分として算出	効果的であった	薬剤の高騰により経営の圧迫を受ける事業者の負担軽減を図ることができたため
26	商工振興係	持続化・経営革新事業支援補助金	コロナ禍の原油価格をはじめとする原材料価格の高騰等の外部環境の変化が激しい中においても、設備機器やシステムを導入したり広告宣伝を行ったりと、新たな事業展開に取り組もうとする事業者を支援するために、持続化・経営革新事業支援補助金 2,250千円(125千円×18事業者(前年度国・県補助機採択者数同数))を国(小規模事業者持続化補助金)、県(中小企業経営革新原油高騰等克服支援補助金)の補助金を活用する事業者に対し補助金を交付する。	2,003,000	2,003,000	小規模事業者持続化支援金は6事業者採択 経営革新実行支援補助金は5事業者採択	非常に効果的であった	コロナ禍においても、新たな事業展開に取り組もうとする事業者へ国・県施策の周知・利活用を促進を図ることができた。
27	保育所係	公立保育所給食食材費補助	物価高騰により影響を受ける公立保育所等給食費について、これまで同様の給食の質を維持するには、給食費の値上げが必要となるが、高騰分について保育所施設へ支援を行うことで、給食費の値上げを防ぎ、コロナ禍における物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図る。	25,799,670	1,663,548	令和4年度と令和5年度の給食食材費の比較し、高騰分(公立5園のうち3園)に対して助成を行った。計1,663,548円	非常に効果的であった	給食食材費の高騰分に助成することで、保護者負担の軽減に繋がった。
全27事業 合計				289,540,844	198,825,423			